

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 16日



上場会社名 いすゞ自動車株式会社
コード番号 7202

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>)

代表者 取締役社長 井田 義則
問合せ先 責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏
決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5471-1141

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,581,857	5.9	90,661	4.0	93,843	2.5
17年 3月期	1,493,567	4.4	87,214	3.2	91,555	12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	58,956	△ 1.8	48.75	31.67	29.3	8.1	5.9
17年 3月期	60,037	9.7	56.64	25.79	44.8	8.2	6.1

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 10,673百万円 17年3月期 15,811百万円
②期中平均株式数(連結) 普通株式: 18年3月期 1,130,109,701 株 17年3月期 953,762,418 株
(優先株式については別紙ご参照下さい)
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,168,697	244,350	20.9	152.05
17年 3月期	1,142,580	158,463	13.9	81.53

- (注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式: 18年3月期 1,140,030,826 株 17年3月期 1,072,507,611 株
(優先株式については別紙ご参照下さい)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	82,448	△ 21,080	△ 97,493	106,495
17年 3月期	65,531	△ 7,795	△ 26,366	135,252

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 48 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 6 社 (除外) 6 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,590,000	95,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料「連結6」ページをご参照下さい。

別紙

「期中平均株式数(連結)」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	1,130,109,701 株	953,762,418 株
優先株式		
Ⅰ種優先株式	37,500,000	37,500,000
Ⅱ種優先株式	-	31,027,397
Ⅲ種優先株式	25,000,000	25,000,000
Ⅳ種優先株式	25,000,000	25,000,000

「期末発行済株式数(連結)」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	1,140,030,826 株	1,072,507,611 株
優先株式		
Ⅰ種優先株式	37,500,000	37,500,000
Ⅱ種優先株式	-	-
Ⅲ種優先株式	25,000,000	25,000,000
Ⅳ種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注)当期の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容は以下のとおりです。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
新株予約権の行使			
(平成17年4月14日)	普通株式	15,313,935 株	2,006,125,485 円
(平成17年5月31日)	普通株式	17,452,006 株	2,006,980,690 円
(平成17年6月6日)	普通株式	34,904,013 株	4,013,961,495 円
合計	普通株式	67,669,954 株	8,027,067,670 円

「1. 18年3月期の連結業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} + \text{新株予約権付社債の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「2. 19年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{期末発行済普通株式数} + \text{「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

(注)「転換型の参加型株式」にはⅣ種優先株式が該当し、「転換請求可能期間未到来の転換株式」にはⅠ種及びⅢ種の優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、当期首(1株当たり予想当期純利益については翌期首)に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「1. 18年3月期の連結業績」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分によるⅠ種優先株式及びⅢ種優先株式の優先配当額が該当し、「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、Ⅰ種優先株式及びⅢ種優先株式の予想優先配当額が該当します。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 平成18年3月期	前連結会計年度 平成17年3月期
1株当たり純資産額	152円 05銭	81円 53銭
1株当たり当期純利益金額	48円 75銭	56円 64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31円 67銭	25円 79銭

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成18年3月期	前連結会計年度 平成17年3月期
1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	58,956	60,037
普通株主に帰属しない金額	584	597
（うち利益処分による優先配当額）	（ 584 ）	（ 582 ）
（うち利益処分による役員賞与金）	（ ー ）	（ 15 ）
普通株式に係る当期純利益	58,372	59,439
	株	株
期中平均株式数	1,197,449,768	1,049,456,198
（うち普通株式）	（ 1,130,109,701 ）	（ 953,762,418 ）
（うちIV種優先株式）	（ 67,340,067 ）	（ 95,693,780 ）
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	584	582
（うち利益処分による優先配当額）	（ 584 ）	（ 582 ）
	株	株
普通株式増加数	663,970,535	1,278,306,871
（うち転換請求可能期間未到来の 転換株式）	（ 622,895,623 ）	（ 1,110,914,480 ）
（うち新株予約権付社債）	（ 41,074,912 ）	（ 167,392,391 ）

企業集団の状況

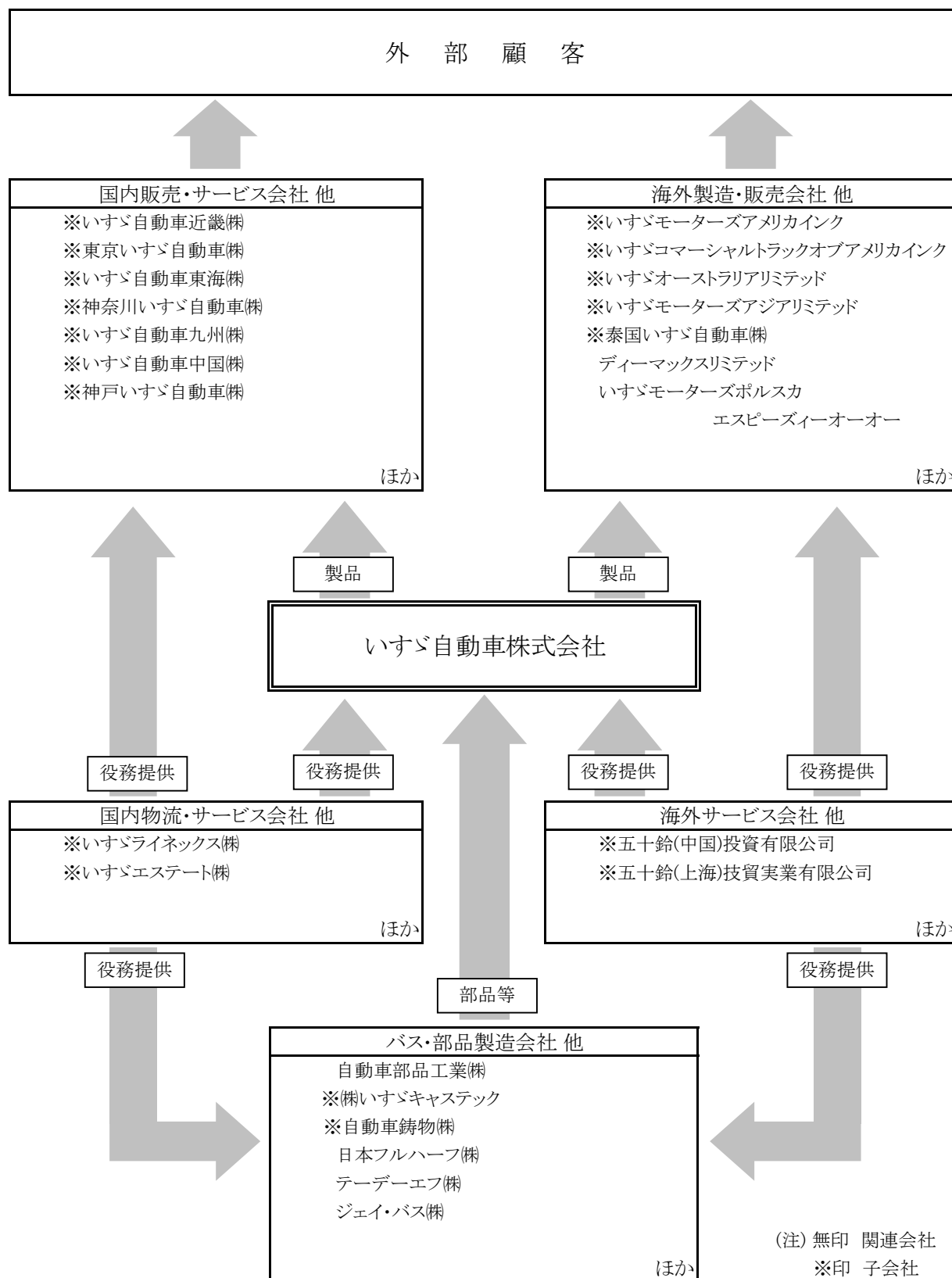
当社グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開しています。

当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりです。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車 (トラック・バス)	当社、(株)湘南ユニテック 自動車鋳物(株)	当社、青森いすゞ自動車(株) 岩手いすゞ自動車(株)、宮城いすゞ自動車(株)
小型車 (トラック・バス)	(株)いすゞキャステック いすゞ車体(株)	東京いすゞ自動車(株)、神奈川いすゞ自動車(株) 山梨いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株)
海外生産用部品等	いすゞエンジン製造北海道(株) 泰国いすゞ自動車(株) 泰国いすゞエンジン製造(株) いすゞオートパーツマニュファクチャリング	いすゞ自動車東海(株)、いすゞ自動車近畿(株) 神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株) いすゞ自動車南九州(株)、新沖縄いすゞ自動車(株) (株)アイシーエル、いすゞライネックス(株) いすゞエステート(株) いすゞ モーターズ アメリカ インク いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク いすゞオーストラリア リミテッド いすゞ モーターズ アジア リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。

[事業の系統図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・ 企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・ 行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 中期的な経営戦略

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定いたしました。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定しております。

今後は、「中期経営計画」を確実に実行し、将来にわたり安定した配当を実施してまいりたいと存じます。当連結会計年度の普通株式の配当金につきましては、当連結会計年度の業績、今後の事業展開および株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、1株につき3円として、株主総会に上程させていただくことといたしました。

4. 対処すべき課題

当社グループは、「中期経営計画」の達成を最重要課題として取り組み、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。同時に品質の管理・向上にも一層の力をいれて取り組んでまいります。

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇がみられましたものの、個人消費の伸びと設備投資の増加に支えられ緩やかに回復し、デフレからの脱却も視野に入っておりまいりました。海外につきましては、米国・アジア経済とも概ね堅調に推移いたしました。

国内トラック市場は、NOx・PM(窒素酸化物・粒子状物質)法規制に対応した買替え需要が継続し、堅調に推移いたしました。また海外におきましても、原油高などの影響が危惧されましたが、アセアン、中国、北米など当社の主要な市場では、販売は引続き高い成長をみせました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の初年度にあたり、新たな企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、好調な景気と販売努力の結果、前連結会計年度に比べ8,434台(9.4%)増加の98,174台となりました。海外車両販売台数につきましては、主にタイ生産ピックアップトラックの販売増、海外販売体制の整備強化による小型トラック販売増などにより、前連結会計年度に比べ98,688台(39.6%)増加の348,110台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ107,122台(31.6%)増加の446,284台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国向けの輸出が減少し、前連結会計年度に比べ25億円(3.7%)減少の657億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、前連結会計年度の前半まで、コンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックに関わる売上を、タイ生産事業体の連結化にともない、当連結会計年度では車両の売上に含めましたため、前連結会計年度に比べ1,424億円(40.7%)減少の2,077億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆5,818億円と前連結会計年度に比べ882億円(5.9%)増加いたしました。内訳は、国内が6,849億円(前年度比9.5%増)、海外が8,968億円(前年度比3.3%増)であります。

損益につきましては、世界的な鋼材価格、原油価格の上昇という外的要因に加え、将来の成長に向けた積極的な試験研究開発投資の実行にともなう費用負担の増加があったものの、グループ全体での合理化努力により費用削減を着実に進め、また特にアセアン地域を中心とした在外連結子会社の業績が好調であったことから、営業利益は前連結会計年度に比べ34億円(4.0%)増加の906億円、経常利益は22億円(2.5%)増加の938億円となりました。一方、特別保証費、旧川崎工場の解体にともなう損失に加えて、在外子会社での税金費用の増加もあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ10億円(1.8%)減少の589億円となり、営業利益、経常利益につきましては、前連結会計年度に引続き過去最高益を達成いたしました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による総需要拡大により、普通トラックを中心として国内売上が増加し、売上高は1兆1,178億円(前年度比2.8%増)となりました。営業利益は、研究開発投資による費用の増加などにより、633億円(前年度比13.1%減)と、減益になりました。

② 北米

北米では、SUVの現地生産からOEM販売への移行により、事業構造が大きく変化しました。SUV市場が依然競争激化の状態が続いていることに加え、原油価格の値上がりもあり、販売も苦戦を強いられております。このような環境の中、SUVの販売台数は大きく減少し、売上高は1,722億円(前年度比14.3%減)となりました。

利益面については、事業構造の転換とあわせ合理化を推し進めたこと、CVの販売が堅調に推移していることから、営業利益は54億円(前年度は2億円の営業損失。)と、前連結会計年度に比べて大きく改善しました。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、景気が好調のアセアンを始め、海外市場において販売を伸ばしております。その生産拠点であるタイ現地事業体を、前連結会計年度の後半期より連結子会社化したため、当連結会計年度より通期で売上高、営業利益が反映されております。この結果、売上高は4,465億円(前年度比50.6%増)、営業利益は206億円(前年度比46.5%増)と、前連結会計年度に比べて大きく増加しました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が順調に伸びていることにより、売上高は368億円(前年度比11.0%増)、営業利益は14億円(前年度比11.2%増)となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて261億円増加の1兆1,686億円となりました。増加の主な理由は、当連結会計年度末に自動車鋳物株式会社を連結化したことにもなうものです。

資本の部は、当期純利益589億円の計上や新株予約権付社債160億円が新株に転換されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて858億円増加し、2,443億円となりました。これにより、自己資本比率は20.9%(前年度末13.9%)と上昇しております。

有利子負債は、前連結会計年度末比434億円減(新株予約権付社債の減少を除く。)の3,496億円となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金824億円や前連結会計年度末の資金残高1,352億円の一部を、主として有利子負債の返済や新株予約権付社債の繰上償還などに充当したことから、前連結会計年度末に比べて287億円減少し、1,064億円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、824億円(前年度比25.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、前連結会計年度に一時的に増加した売上債権の回収が行われたことなどにより、たな卸資産の増加などのキャッシュアウト要因はあったものの、前連結会計年度に比べて169億円の資金の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、210億円(前年度比170.4%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、中国マーケットにおける中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股份有限公司への出資比率を20.00%に引き上げたことなどにより、投資有価証券の購入に係る支出は、97億円に上りました。また、設備投資につきましても、生産設備拡充に向けた積極投資を引続き行ったため、固定資産の購入に係る支出は363億円となりました。こうした積極投資により、前連結会計年度に比べて、使用した資金は132億円の増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、974億円(前年度比269.8%増)となりました。

前連結会計年度では、第2回新株予約権付社債の発行による資金調達で1,000億円ありましたが、当連結会計年度においては、借入の返済を進め、新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還いたしました。この結果、前連結会計年度に比べて、使用した資金は711億円の増加となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、原油価格の再高騰リスクはありますものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移するものと思われまます。海外につきましては、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われまます。原油高や米国における個人消費の減速懸念など、全体としては予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、NO_x・PM法の規制による影響が収束し、後半期には需要の減少が見込まれ、また、素材価格の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは「中期経営計画」の推進により、企業価値向上、競争優位性確立への基盤整備を行ってまいります。

次期の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

[連結業績の見通し]

売上高	15,900 億円	(前年度比0.5%増)
経常利益	950 億円	(前年度比1.2%増)
当期純利益	650 億円	(前年度比10.3%増)

[単独業績の見通し]

売上高	9,000 億円	(前年度比1.9%減)
経常利益	520 億円	(前年度比18.9%減)
当期純利益	490 億円	(前年度比5.4%増)

- ※ 次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(17.4~18.3)		前期(16.4~17.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
大型・中型車	53,390	-	51,753	-	1,637	-
小型車	328,249	-	236,436	-	91,813	-
計	381,639	-	288,189	-	93,450	-
海外生産用部品	-	70,251	-	66,604	-	3,646
エンジン・コンポーネント	-	146,281	-	222,958	-	△ 76,676
補給部品等	-	115,191	-	113,049	-	2,141

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(17.4~18.3)		前期(16.4~17.3)		増 減		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
大型・中型車計	国内	33,617	253,671	29,475	215,308	4,142	38,363
	海外	19,848	72,591	21,098	76,922	△ 1,250	△ 4,331
大型・中型車計	53,465	326,262	50,573	292,231	2,892	34,031	
小型車他計	国内	64,557	171,938	60,265	157,817	4,292	14,121
	海外	328,262	494,061	228,324	313,526	99,938	180,534
小型車他計	392,819	666,000	288,589	471,344	104,230	194,656	
車両計	国内	98,174	425,610	89,740	373,125	8,434	52,484
	海外	348,110	566,652	249,422	390,449	98,688	176,202
車両計	446,284	992,263	339,162	763,575	107,122	228,687	
海外生産用部品	海外	-	65,767	-	68,324	-	△ 2,557
		-	65,767	-	68,324	-	△ 2,557
エンジン・コンポーネント	国内	-	37,984	-	31,383	-	6,600
	海外	-	169,780	-	318,802	-	△ 149,021
エンジン・コンポーネント	-	207,764	-	350,185	-	△ 142,421	
その他	国内	-	221,398	-	221,239	-	158
	海外	-	94,664	-	90,241	-	4,423
その他	-	316,063	-	311,481	-	4,581	
売上高	国内	-	684,992	-	625,749	-	59,243
	海外	-	896,864	-	867,818	-	29,046
売上高	-	1,581,857	-	1,493,567	-	88,290	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H17.4~H18.3)	前 期 (H16.4~H17.3)	増 減
売 上 高	1,581,857	1,493,567	88,290
売 上 原 価	1,347,861	1,268,483	79,377
売 上 総 利 益	233,996	225,083	8,912
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,334	137,869	5,465
営 業 利 益	90,661	87,214	3,447
営 業 外 収 益	18,361	23,200	△ 4,839
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,129	3,002	126
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額	384	53	331
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	10,673	15,811	△ 5,138
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,174	4,332	△ 157
営 業 外 費 用	15,180	18,860	△ 3,680
支 払 利 息	10,551	12,564	△ 2,013
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,628	6,295	△ 1,666
経 常 利 益	93,843	91,555	2,288
特 別 利 益	13,443	10,363	3,079
固 定 資 産 売 却 益	4,383	3,211	1,172
投 資 有 価 証 券 売 却 益	212	5,807	△ 5,594
北 米 合 弁 事 業 精 算 金	4,897	—	4,897
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	1,391	—	1,391
そ の 他 の 特 別 利 益	2,558	1,345	1,213
特 別 損 失	27,661	33,151	△ 5,490
固 定 資 産 処 分 損	8,311	15,589	△ 7,277
非 連 結 子 会 社 等 投 資 ・ 債 権 評 価 損	1,079	6,056	△ 4,977
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	507	△ 499
国 内 関 係 会 社 整 理 損 失	933	5,573	△ 4,640
旧 川 崎 工 場 解 体 等 整 理 損 失	5,257	—	5,257
特 別 保 証 費	3,247	—	3,247
固 定 資 産 減 損 損 失	2,600	—	2,600
そ の 他 の 特 別 損 失	6,224	5,424	800
税金等調整前当期純利益	79,625	68,767	10,858
法人税、住民税及び事業税	12,891	14,648	△ 1,756
法人税等調整額	2,555	△ 8,403	10,958
少数株主利益(減算)	5,222	2,484	2,737
当 期 純 利 益	58,956	60,037	△ 1,080

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	554,141	568,215	△ 14,074
現 金 及 び 預 金	108,642	139,357	△ 30,715
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	252,441	248,744	3,696
た な 卸 資 産	137,754	124,526	13,228
繰 延 税 金 資 産	27,632	28,480	△ 848
そ の 他	31,063	32,162	△ 1,098
貸 倒 引 当 金	△ 3,393	△ 5,055	1,661
固 定 資 産	614,556	574,364	40,191
有 形 固 定 資 産	474,264	458,613	15,650
建 物 及 び 構 築 物	100,741	101,980	△ 1,239
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	72,749	67,634	5,114
土 地	267,687	267,868	△ 180
建 設 仮 勘 定	18,365	7,473	10,892
そ の 他	14,719	13,656	1,063
無 形 固 定 資 産	9,177	7,666	1,510
そ の 他	9,177	7,666	1,510
投 資 そ の 他 の 資 産	131,114	108,084	23,030
投 資 有 価 証 券	95,229	65,339	29,889
長 期 貸 付 金	15,404	22,291	△ 6,886
繰 延 税 金 資 産	6,369	8,576	△ 2,207
そ の 他	29,218	32,859	△ 3,641
貸 倒 引 当 金	△ 15,107	△ 20,983	5,876
資 産 合 計	1,168,697	1,142,580	26,116

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	497,260	541,918	△ 44,657
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	297,370	278,511	18,858
短 期 借 入 金	91,971	151,513	△ 59,541
未 払 法 人 税 等	10,933	10,588	345
未 払 費 用	48,946	43,690	5,255
賞 与 引 当 金	12,225	10,354	1,871
製 品 保 証 引 当 金	4,345	2,812	1,533
預 り 金	3,768	11,206	△ 7,437
そ の 他	27,698	33,241	△ 5,543
固 定 負 債	400,269	428,009	△ 27,740
社 債	52,870	12,634	40,235
新 株 予 約 権 付 社 債	—	56,000	△ 56,000
長 期 借 入 金	204,818	228,956	△ 24,138
繰 延 税 金 負 債	9,455	4,693	4,762
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	55,827	49,571	6,256
退 職 給 付 引 当 金	62,257	60,057	2,200
長 期 預 り 金	2,046	2,390	△ 343
連 結 調 整 勘 定	848	93	754
そ の 他	12,144	13,612	△ 1,467
負 債 合 計	897,529	969,928	△ 72,398
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	26,816	14,188	12,628
(資本の部)			
資 本 金	40,644	32,617	8,027
資 本 剰 余 金	50,427	42,435	7,991
利 益 剰 余 金	68,689	10,460	58,229
土 地 再 評 価 差 額 金	74,138	77,791	△ 3,652
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,014	8,324	6,689
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 4,334	△ 12,946	8,611
自 己 株 式	△ 229	△ 220	△ 9
資 本 合 計	244,350	158,463	85,886
負債、少数株主持分及び資本合計	1,168,697	1,142,580	26,116

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H17.4~H18.3)	前 期 (H16.4~H17.3)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金 期首残高	42,435	67,461	△ 25,025
II 資本剰余金 増加高	7,991	24,974	△ 16,982
新株予約権の行使による新株の発行	(7,972)	(24,946)	(△ 16,973)
自己株式処分差益	(18)	(27)	(△ 8)
III 資本剰余金 減少高	—	50,000	△ 50,000
欠損填補のための取崩高	(—)	(50,000)	(△ 50,000)
IV 資本剰余金 期末残高	50,427	42,435	7,991
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金 期首残高	10,460	△ 111,058	121,519
II 利益剰余金 増加高	61,683	122,602	△ 60,919
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(2,726)	(—)	(2,726)
土地再評価差額金取崩額	(—)	(12,565)	(△ 12,565)
資本準備金取崩による増加額	(—)	(50,000)	(△ 50,000)
当期純利益	(58,956)	(60,037)	(△ 1,080)
III 利益剰余金 減少高	3,453	1,083	2,370
新規連結子会社に係る 利益剰余金減少額	(—)	(867)	(△ 867)
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金減少額	(—)	(30)	(△ 30)
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(150)	(170)	(△ 19)
配当金	(2,614)	(—)	(2,614)
役員賞与	(—)	(15)	(△ 15)
土地再評価差額金取崩額	(688)	(—)	(688)
IV 利益剰余金 期末残高	68,689	10,460	58,229

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H17.4~H18.3)	前 期 (H16.4~H17.3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	79,625	68,767	10,858
減価償却費	25,057	27,224	△ 2,167
連結調整勘定償却額	△ 384	△ 53	△ 331
持分法による投資利益	△ 10,673	△ 15,811	5,138
退職給付引当金の増減額	708	△ 2,209	2,917
製品保証引当金の増減額	1,533	△ 1,098	2,631
賞与引当金の増加額	1,660	1,032	628
貸倒引当金の増減額	△ 2,029	8,361	△ 10,391
受取利息及び受取配当金	△ 3,129	△ 3,002	△ 126
支払利息	10,551	12,564	△ 2,013
固定資産売却益	△ 4,383	△ 3,211	△ 1,172
固定資産処分損	8,311	15,589	△ 7,277
投資有価証券売却損益	△ 203	△ 5,300	5,096
固定資産減損損失	2,600	-	2,600
その他の特別損失	826	1,409	△ 583
売上債権の増減額	8,338	△ 31,466	39,805
たな卸資産の増加額	△ 11,321	△ 8,836	△ 2,485
その他の流動資産の増減額	563	△ 2,504	3,067
仕入債務の増加額	8,359	17,721	△ 9,362
未払費用の増加額	2,545	12,841	△ 10,296
預り金の減少額	△ 8,148	△ 1,449	△ 6,699
その他の負債の減少額	△ 8,804	△ 2,243	△ 6,560
その他	△ 24	△ 1,844	1,819
(小計)	101,577	86,481	15,096
利息及び配当金の受取額	5,243	3,112	2,131
利息の支払額	△ 10,369	△ 12,511	2,142
法人税等の支払額	△ 14,002	△ 11,550	△ 2,451
計	82,448	65,531	16,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	△ 9,717	△ 2,204	△ 7,512
投資有価証券の売却による収入	960	11,319	△ 10,358
固定資産の購入に係る支出	△ 36,306	△ 44,645	8,339
固定資産の売却による収入	15,797	16,865	△ 1,068
長期貸付の実行に係る支出	△ 4,958	△ 4,105	△ 852
長期貸付の回収による収入	3,045	4,955	△ 1,910
短期貸付金の純減少額	3,497	1,289	2,208
海外金融子会社保有リース債権の減少額	16	396	△ 380
定期預金の純減少額	1,957	7,046	△ 5,088
出資金の譲渡による収入	5,607	-	5,607
その他	△ 980	1,286	△ 2,267
計	△ 21,080	△ 7,795	△ 13,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 58,056	△ 88,374	30,318
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	3,200	△ 3,200
コマーシャル・ペーパーの償還に係る支出	-	△ 5,000	5,000
長期借入の実行による収入	38,008	275,789	△ 237,781
長期借入の返済に係る支出	△ 75,464	△ 249,544	174,079
社債の発行による収入	40,000	12,650	27,350
社債の償還に係る支出	-	△ 15,000	15,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	100,000	△ 100,000
新株予約権付社債の償還に係る支出	△ 40,000	-	△ 40,000
優先株式消却に係る支出	-	△ 60,000	60,000
少数株主からの払込による収入	1,172	-	1,172
自己株式の売却による収入	-	37	△ 37
自己株式の取得に係る支出	△ 71	△ 79	7
配当金の支払額	△ 2,602	-	△ 2,602
その他	△ 478	△ 44	△ 434
計	△ 97,493	△ 26,366	△ 71,127
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	4,544	△ 256	4,800
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 31,581	31,112	△ 62,693
VI 現金及び現金同等物期首残高	135,252	102,579	32,672
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増加額	2,823	1,560	1,263
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	106,495	135,252	△ 28,757

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 61社
国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他 39社
在外子会社 20社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車㈱ 他 18社
- (2) 持分法適用会社 71社
非連結子会社 23社 大森熱供給㈱ 他 22社
関連会社 48社 自動車部品工業㈱、テーデーエフ㈱ 他 46社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
(増加) 3社
国内子会社 2社 自動車鋳物㈱、ジックマテリアル㈱
(持分法適用関連会社からの異動1社、自動車鋳物㈱連結子会社化に伴う増加1社)
在外子会社 1社 五十鈴汽車工程柴油机貿易(上海)有限公司
(非連結子会社からの異動)
- (減少) 3社
国内子会社 2社 ㈱いすゞスクエアジャパン 他1社
(非連結子会社への異動1社、清算による除外1社)
在外子会社 1社 いすゞトランスポートインク
(清算による除外)
- (2) 持分法適用会社
(増加) 6社
非連結子会社 2社 東北三和金属㈱、㈱三栄製作所
(自動車鋳物㈱連結子会社化に伴う増加)
関連会社 4社 慶鈴汽車股份有限公司、いすゞモーターズデメキシコ、東邦酸素工業㈱、
㈱富士商会
(株式取得による増加1社、新規設立による増加1社、自動車鋳物㈱連結化による増加2社)
- (減少) 6社
非連結子会社 4社 トランスネット㈱、国際汽車股份有限公司 他2社
(いすゞライネックス㈱との合併による減少1社、㈱シスコムとの合併による減少1社、
㈱湘南ユニテックとの合併による減少1社、清算による除外1社)
関連会社 2社 自動車鋳物㈱ 他1社
(連結子会社への異動1社、いすゞ自動車近畿㈱の株式売却による除外1社)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社20社の決算日は、平成17年12月31日である。
連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

③デリバティブ取引

時価法

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

⑤重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,791百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,033百万円である。

⑥重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理(要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定め、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

⑨新株予約権付社債の処理方法

代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。

⑩消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益は2,600百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		637,286 百万円
2. 担保に供している資産		
現金・預金	111 百万円	
受取手形・売掛金	2,471 百万円	
投資有価証券	3,137 百万円	
土地	181,218 百万円	
建物・構築物	51,309 百万円	
機械装置	44,581 百万円	
その他	37 百万円	
この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価格 662百万円)について、担保に供している。		
担保付債務		
短期借入金	13,820 百万円	
長期借入金(含む一年以内返済分)	213,100 百万円	
3. 保証債務残高	2,555 百万円	
保証類似行為残高	92 百万円	
受取手形割引高	725 百万円	
輸出手形割引高	99 百万円	
4. 資本剰余金について		
「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。		
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円	
株式交換に伴う会計処理	529 百万円	
(東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)		
自己株式処分差益	46 百万円	
(連結子会社における提出会社株式の処分差益)		
合併差益の消去	△ 3 百万円	
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円	
5. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、56,149百万円である。		

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		55,101 百万円	
2. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	減損損失
栃木県下都賀郡大平町	遊休資産	機械、その他	409 百万円
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械、その他	420 百万円
神奈川県海老名市他1件	遊休資産	土地、機械	184 百万円
熊本県鹿本郡植木町他10件	遊休資産	土地、建物	1,585 百万円
			2,600 百万円

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がなかったが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の内訳)	項目	金額
	土地	1,703 百万円
	建物	12 百万円
	機械装置	818 百万円
	その他	65 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	108,642 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	2,147 百万円
現金及び現金同等物	106,495 百万円

リース取引関係

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	35,817 百万円
減価償却累計額相当額	20,121 百万円
期末残高相当額	15,695 百万円
未経過リース料期末残高相当額	16,924 百万円（うち1年以内 6,182 百万円）
支払リース料	7,367 百万円
減価償却費相当額	6,650 百万円
支払利息相当額	604 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	1,796 百万円（うち1年以内 820 百万円）
未経過リース料（貸手側）	93 百万円（うち1年以内 46 百万円）

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はない

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	10,145	32,558	22,412
	債 券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	19	19	0
	小 計	10,164	32,577	22,412
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	2,325	2,088	△236
	債 券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小 計	2,325	2,088	△236
合 計		12,490	34,666	22,175

(注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
955	431	12

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	1,899 百万円
	公社債	10 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

該当事項はない。

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はない

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	12,059	24,174	12,115
	債 券			
	社債	3	3	0
	その他 証券投資信託	60	97	37
	小 計	12,122	24,275	12,152
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	2,683	2,286	△396
	債 券			
	社債	-	-	-
	その他 証券投資信託	-	-	-
	小 計	2,683	2,286	△396
合 計		14,806	26,562	11,756

(注) 1. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

2. 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
6,026	3,704	507

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	2,230 百万円
	公社債	9 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-
合 計	3	-	-	-

退職給付会計関係

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	△ 117,305
ロ. 年金資産	32,624
ハ. 退職給付引当金	62,257
ニ. 前払年金費用	△ 26
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	△ 22,450
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 22,309
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	△ 140
差引(ホ+ヘ)	△ 22,450

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は828百万円である。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,791百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,033百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	3,975
ロ. 利息費用	2,041
ハ. 期待運用収益	△ 383
ニ. 数理計算上の差異	3,578
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,279
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,491

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は2百万円である。
4. 「ホ.過去勤務債務の費用処理額」は、主に、当社の退職給付制度の変更によって生じた退職給付債務の増加額の、当期償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	△ 112,300
ロ. 年金資産	27,161
ハ. 退職給付引当金	60,057
<u>差引(イ+ロ+ハ)</u>	<u>△ 25,081</u>
(差引分内訳)	
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 25,081

- (注) 1. 連結子会社の厚生年金基金代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は652百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	1,930
ロ. 利息費用	2,105
ハ. 期待運用収益	△ 330
ニ. 数理計算上の差異	6,429
ホ. <u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>△ 1,729</u>
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,405

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は10百万円である。
4. 「ホ.過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ. 割引率	2.3%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10年(定額)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,191	18,483
子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額	47,158	83,828
未払費用見積計上否認	14,535	9,396
賞与引当金損金算入限度超過額	4,841	4,003
たな卸資産評価減否認	1,489	1,071
繰越欠損金	26,460	23,093
未実現利益の消去等	4,849	10,787
その他	45,385	40,997
繰延税金資産小計	165,911	191,663
評価性引当額	△ 125,844	△ 150,212
繰延税金資産合計	40,066	41,451
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 981	△ 241
減価償却調整額(在外子会社)	△ 4,381	△ 3,637
その他	△ 702	△ 515
繰延税金負債合計	△ 6,064	△ 4,394
繰延税金資産の純額	34,002	37,057
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,700	730
その他有価証券評価差額金	6,987	3,195
その他	767	767
繰延税金負債合計	9,455	4,693

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	27,632	28,480
固定資産－繰延税金資産	6,369	8,576
固定負債－繰延税金負債	△ 9,455	△ 4,693

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
評価性引当金の増減等	△ 22.1 "	△ 37.3 "
在外子会社の税率差異	△ 3.8 "	△ 5.6 "
在外子会社の留保利益	－ "	7.3 "
連結子会社の当年度損失	7.3 "	5.8 "
持分法による投資利益	△ 5.4 "	△ 9.2 "
神奈川県臨時特例企業税	－ "	1.0 "
法人税等追徴税額	2.0 "	－ "
外国源泉税	0.6 "	5.6 "
その他	0.8 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4 "	9.1 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	967,149	165,309	413,259	36,138	1,581,857	—	1,581,857
セグメント間の内部売上高	150,704	6,951	33,321	696	191,673	△ 191,673	—
計	1,117,853	172,260	446,581	36,834	1,773,531	△ 191,673	1,581,857
営業費用	1,054,511	166,841	425,944	35,364	1,682,661	△ 191,466	1,491,195
営業利益	63,342	5,419	20,637	1,470	90,869	△ 207	90,661
II 資 産	960,741	67,577	139,143	14,682	1,182,146	△ 13,449	1,168,697

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日 本	北 米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	971,729	195,917	292,903	33,016	1,493,567	—	1,493,567
セグメント間の内部売上高	116,132	4,970	3,694	176	124,974	△ 124,974	—
計	1,087,862	200,888	296,598	33,192	1,618,542	△ 124,974	1,493,567
営業費用	1,014,931	201,117	282,516	31,870	1,530,436	△ 124,083	1,406,353
営業利益	72,931	△ 229	14,082	1,322	88,106	△ 891	87,214
II 資 産	963,719	56,879	125,541	14,426	1,160,567	△ 17,986	1,142,580

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 183,143	百万円 442,181	百万円 271,539	百万円 896,864
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,581,857
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.6	% 28.0	% 17.2	% 56.7

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 213,901	百万円 374,172	百万円 279,744	百万円 867,818
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,493,567
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 14.3	% 25.1	% 18.7	% 58.1

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

関連当事者との取引

(当連結会計年度)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	%	%			営業取引以外の取引 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 11,500

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(前連結会計年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区南大井6-26-3	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	%	%			営業取引以外の取引 資金貸付	-	長期貸付金	百万円 10,830

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

重要な後発事象

(当社とゼネラル モーターズ コーポレーションとの資本提携の解消について)

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション(GM社)は、平成18年4月、資本提携の解消について合意した。これに伴い、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、その所有する当社普通株式90,090,000株のうち、40,000,000株を三菱商事株式会社に、同40,000,000株を伊藤忠商事株式会社に、同10,090,000株を株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却した。その結果、三菱商事株式会社が当社普通株式42,420,000株(出資比率3.72%)を、伊藤忠商事株式会社が同48,251,000株(同4.23%)を、株式会社みずほコーポレート銀行が同41,931,411株(同3.67%)をそれぞれ所有している。なお、当社とGM社は、従来通り業務提携関係を維持・継続することで合意している。